

議案第 6 2 号

農業基盤整備促進事業（崎枝第 2 地区）の計画変更について

農業基盤整備促進事業（崎枝第 2 地区）を別紙のとおり計画変更したいので、
議会の議決を求める。

令和 6 年 6 月 3 日提出

石垣市長 中 山 義 隆

理 由

土地改良事業計画を定めた土地改良事業の計画変更を行うには、土地改良法
（昭和 2 4 年法律第 1 9 5 号）第 9 6 条の 3 第 1 項の規定により議会の議決を
得る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

令和 5 年度

農業農村整備事業計画変更概要書

農業競争力強化基盤整備事業
【水利施設等保全高度化事業（簡易整備型）】

崎枝第2地区

石垣市

(計画変更-2)

計画変更概要表（全体概要）

局名	沖 縄		県名 (支庁名)	沖 縄 県 (八重山農林水産振興センター)		ふりがな 地区名	さきえだだいに 崎枝第2		土地利用 生産計画	地目	現計画				変更計画					
所在地	沖縄県 石垣市										主要 作物	現 況 作付面積	単収	計 画 作付面積	単収	主要 作物	現 況 作付面積	単収	計 画 作付面積	単収
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））										さとうきび(夏植)	2.4	5,597	1.8	8,395	さとうきび(夏植)	1.1	6,285	0.8	9,428
採択 年度	H. 30	完了予定 年 度	現計画 H. 34	変更計画 R. 5	当初計画 確定年月日	H. 30. 3. 30	変更計画 確定年月	—			さとうきび(春植)	0.4	3,976	0.9	5,964	さとうきび(春植)	0.4	4,585	0.4	6,878
関連											さとうきび(秋出)	0.5	3,627	1.0	5,441	さとうきび(秋出)	0.5	4,393	0.4	6,590
											さとうきび(新植)	2.6	0	1.8	0	さとうきび(新植)	1.1	0	0.8	0
											葉たばこ	0.1	188	0.1	203	葉たばこ	0.0	224	0.0	242
											かんしょ(秋植)	0.1	1,810	0.1	2,081	かんしょ(秋植)	0.0	951	0.0	1,094
											オクラ(2期)	0.1	900	0.2	1,035	オクラ(2期)	0.0	1,008	0.1	1,159
											かぼちゃ(2期)	0.1	615	0.3	707	かぼちゃ(2期)	0.0	572	0.1	658
									にがうり(施設)	0.1	2,000	0.1	5,500	にがうり(施設)	0.0	2,000	0.0	5,500		
									パイナップル	0.6	1,322	0.8	1,520	パイナップル	0.2	773	0.4	889		
									マンゴー(施設)	0.5	600	0.5	1,950	マンゴー(施設)	0.1	670	0.1	2,178		
									レッドジンジャー	0.0	8,868	0.1	18,711	レッドジンジャー	0.0	11,016	0.0	23,244		
受益 面積 (ha)									ヘリコニア	0.1	15,639	0.1	24,710	ヘリコニア	0.0	15,639	0.0	40,348		
									牧草	2.9	8,394	4.6	12,591	牧草	1.7	8,467	2.0	12,701		
									かんしょ(春植)	0.1	1,810	0.2	2,081	かんしょ(春植)	0.0	951	0.1	1,094		
									オクラ(1期)	0.0	900	0.2	1,035	オクラ(1期)	0.0	1,008	0.1	1,159		
									かぼちゃ(1期)	0.1	615	0.4	707	かぼちゃ(1期)	0.0	572	0.2	658		
									さやいんげん(施設)	0.0	700	0.0	1,750	さやいんげん(施設)	0.0	700	0.0	1,750		
									合 計	10.7		13.2		合 計	5.1		5.5			
									マスタープラン等の策定				変更計画における配慮内容							
									石垣市					左記に同じ						
									H. 15. 4											
事業費 (千円)									配 慮 内 容	環境創造 区 域				環境創造 区 域						
									環境配慮 区 域	環境配慮 区 域				環境配慮 区 域						
負担額 (千円)									効果項目別 内訳	現計画（千円）		変更計画（千円）				現計画	変更計画	備考		
									効果額	増加所得額	効果額	増加所得額								
									効果額	増加所得額	効果額	増加所得額								
計画 内容									作物生産効果	23,812	28,043	12,988	17,435	年 償 還 額 (千円／年)	—	—				
									品質向上効果	25	25	41	41	10a 当 た り 年 償 還 額	—	—				
									営 農 経 費 節 減 効 果	3,731	3,731	10,788	10,788	総所得償還率 (%)	—	—				
									維持管理費 節 減 効 果	△ 873	59	△ 1,545	106	廃用損失額 (千円／年)	—	—				
									景観・環境保全効果	73		0		総便益額(現在価値化) (千円)	539,169	596,936				
主要 工事									都市・農村交流促 進効果	47		0		総費用総便益比	1.05	1.05				
									国産農産物 安定供給効果	3,936		2,050								
三 条 資格者 数									合計	30,751	31,858	24,322	28,370							
変更 手続									備考 (特記事項を記載する。)											
その他 事業の 変 更																				

注 1：変更手続の欄には、手続結果を記載し、予定の場合は括弧書きで記載する。（公文報告の様式に記載する事項を記載する。）

注 2：その他事業の変更の欄は、関連する事業（ソフト等を含む）の変更がある場合に記入する。（ハードの場合は特記する事項（国営の事業計画やその他関連事業の大幅な変更）がある場合のみ）

注 3：マスタープラン等の策定の欄については、事業計画との整合を図った時点のものを記載する。計画変更時点に改訂版との整合を図ったものについては、改訂を記載する。

注 4：マスタープラン等の策定の欄について、H 1 3 年度以前の採択で現計画策定時にマスタープラン等の整合を図っていない場合については、無記入とする。

注 5：配慮内容の欄については、H 1 3 年度以前の採択地区については、実施段階での環境への取り組み等があれば記載する。（環境創造区域、環境配慮区域の区分は行わない。）

注 6：総便益額(現在価値化)及び総費用総便益比は、平成20年3月31日以前は妥当投資額及び投資効率と読み替えます

(様式2号)

令和5年度 農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））計画変更地区別調書（土地改良事業）

（法2条事業名：農業用排水施設）

作成年月日：R8.17

地区名：崎枝第2地区

1. 法手続

当	法96条の2（議会議決）	H.28.4.1
初	法96条の2（計画決定）	H.28.9.16
	法96条の2（知事への報告）	H.29.3.30
	確定総事業費	209,000 千円
	同意率	用:6/6 (100%)

	区 分	第1回	第2回	第3回	第4回
計	法96条の3（議会議決）				
画	法96条の3（計画決定）				
変	法96条の3（知事への報告）				
更	確定総事業費				
	同意率				

2. 変更内容

項 目		事業種	変更前	変 更 後		計画変更要件						該当要件	理 由	備考
						増		減		増△減				
						事業量	変動率	事業量	変動率	事業量	変動率			
面積の変更	受益面積 (ha)	全体	12.3ha	9.0ha		-3.3ha	-26.8%	△ 3.3ha	-26.8%	—	—			
	事業目的別面積の変更 (ha)	農業用排水施設	12.3ha	9.0ha		-3.3ha	-26.8%	△ 3.3ha	-26.8%	10%以上の増	地元の意向調査に伴う受益面積の増			
主要工事計画の変更														
事業費の変更		現 計 画 (H29年単価)		変 更 計 画 (R5年単価)		増 減		自然増(減)	事業量変更			工法変更		
		事業量 (h a)	事業費 (千円)	事業量 (h a)	事業費 (千円)	事業量 (h a)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業量 (h a)	事業費 (千円)	変 更 理 由	事業費	変 更 理 由	
【全体計画】		12.3ha	209,000	9.0ha	117,250	△ 3.3ha	△ 91,750	0	△ 3.3ha	△ 91,750		△ 91,750		
【工種別】		(各単位)	(千円)	(各単位)	(千円)	(各単位)	(千円)	(千円)	(各単位)	(千円)				
1. 工事費			173,000		81,519		△ 91,481	0		△ 91,481		△ 91,481	農業用排水施設の受益面積減の理由 当初、受益面積を12.3ha予定しており、末端施設Ⅰ型（給水栓・スプリンクラー）の更新や新設整備を計画していたが、受益者の多くが水を必要としないバインや牧草へ作付変更していたため、末端施設の更新を必要とせず、同意しなかったことから受益面積が10%以上の減となった。 事業費減の理由 ① 受益面積の減に伴う末端施設の新設・更新整備費用の減額が生じた。 ② 減圧弁室（地上型）の用地取得が困難となり、VP管からVH管の設計変更が生じた。これに伴い減圧弁室の工事費の減額が生じた。 上記の①、②の理由により総事業費が10%以上の減となった。	
農業用排水施設		12.3ha	173,000	9.0ha	81,519	△ 3.3ha	△ 91,481	0		△ 91,481		△ 91,481		
管路工		L=3,759m	47,000	L=1,662m	47,815	-2,097m	815	0						
給水栓工 (Ⅰ型)		N=41個	34,000	N=12個	11,228	-N=29個	△ 22,772	0						
〃 (Ⅱ型)		N=0個	0	N=4個	2,636	-N=4個	2,636	0						
スプリンクラー		N=127基	72,000	N=38基	19,840	-N=89基	△ 52,160	0						
減圧弁工		N=1基	20,000	N=0基	0	△ N=1基	△ 20,000	0						
2. 測量試験費		一式	34,000	一式	34,860		860	0		860		860		
3. 用地又は補償費		一式	2,000	一式	871		△ 1,129	0		△ 1,129		△ 1,129		
4. 換地費		一式	0	一式	0		0	0		0		0		
5. 工事雑費		一式	0	一式	0		0	0		0		0		

(その他)

共通様式は、（計画変更-1～計画変更-3）までとするが、その他、変更計画の概要が分かるもの及び変更計画の効果算定資料等を添付する。（各事業担当の指示による）

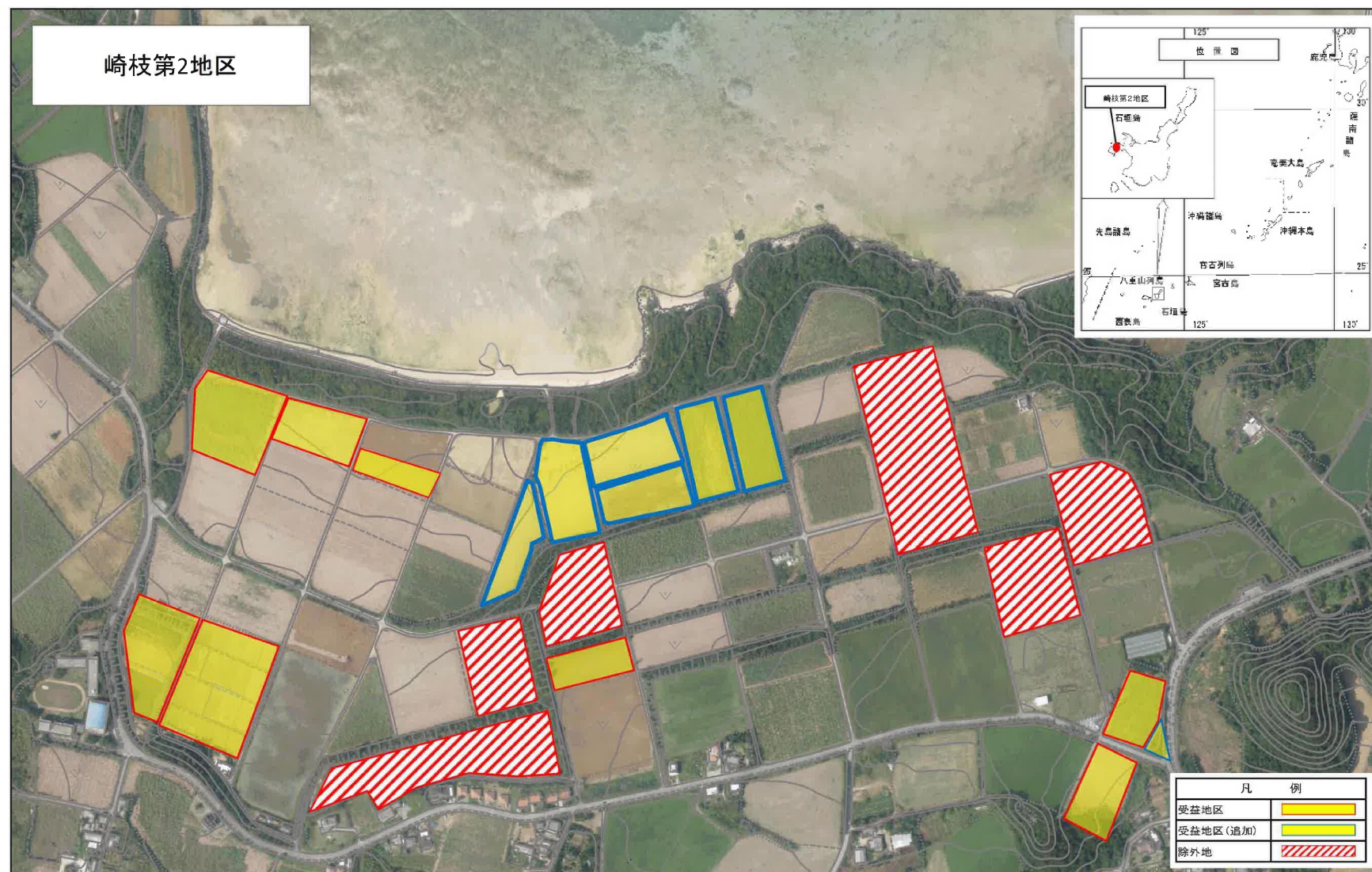
令和 5 年度 農業競争力強化基盤整備事業(水利施設等保全高度化事業(簡易整備型)) 計画変更地区に係る経済効果の測定 全体総括表

(様式3号)

都道府県名		沖縄県	地区名	崎枝第2	事業主体	沖縄県	事業型	(現計画or変更計画)								
投資効率及び所得償還率			現計画(～平成19年度)		総費用総便益費及び所得償還率		現計画(H30年)		変更計画(R5年)							
総事業費	①				総費用(現在価値化)		③=①+②		511,599		568,054					
	うち関連事業費				当該事業による費用		①		170,329		128,547					
	うち本事業	当該事業費			その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費-評価終了時点資産価額)		②		341,270		439,507					
		(うち重複分)														
		地方事務費														
年償還額			②		年償還額		④		-		-					
年総効果額			③		うち機能向上分		④'		-		-					
年総増加所得額			④		年総効果(便益)額		⑤		30,751		24,322					
廃用損失額			⑤		現況年総農業所得額		⑥		10,977		33,338					
総合耐用年数			⑥		年増加農業所得額		⑦		31,858		28,370					
還元率×(1+建設利息率)			⑦		(T=) 評価期間				45		46					
妥当投資額			⑧=③÷⑦-⑤		割引率				0.04		0.04					
投資効率			⑨=⑧÷①		総便益額(現在価値化)		⑧		539,169		596,936					
所得償還率			⑩=②÷④×100		総費用総便益比		⑨=⑧÷③		1.05		1.05					
事業費所得指数			⑪=④÷①×1000		総所得償還率		⑩=④÷⑥×100		-		-					
基準指数			⑫		増加所得償還率		⑪=④'÷⑦×100		-		-					
効果額及び年増加所得額の内			年効果額		年増加所得額		効果額及び年増加所得額の内		年効果額		年増加所得額		年効果額		年増加所得額	
農業生産向上	作物生産効果				食料の安定供給の確保	作物生産効果		23,812		28,043		12,988		17,435		
	品質向上効果					品質向上効果		25		25		41		41		
	小計					営農経費節減効果		3,731		3,731		10,788		10,788		
農業経営向上	営農経費節減効果				農業の持続的発展	維持管理費節減効果		△ 873		59		△ 1,545		106		
	維持管理費節減効果					営農に係る走行経費節減効果										
	営農に係る走行経費節減効果					耕作放棄防止効果										
	小計					災害防止効果(農業関係資産)										
生産基盤保全	更新効果				農村の振興	農業労働環境改善効果										
	災害防止効果					災害防止効果(一般資産)										
	小計					地域用水効果										
生活環境整備	一般交通等経費節減効果				多面的機能の発展	一般交通等経費節減効果										
						地積確定効果										
						国土造成効果										
					その他	非農用地等創設効果										
						災害防止効果(公共資産)										
						水源かん養効果										
					その他	景観・環境保全効果		73		0						
						都市・農村交流促進効果		47		0						
						国産農作物安定供給効果		3,936		2,050						
計					計				30,751		31,858		24,322		28,370	

令和5年度 計画変更 農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

沖縄県 崎枝第2地区 位置 図



令和5年度 計画変更 農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

沖縄県 崎枝第2地区 既設畑地かんがい施設図



令和5年度 計画変更 農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

沖縄県 崎枝第2地区 計 画 平 面 図（当初）

当初
農業用排水施設 A=12.3ha



令和5年度 計画変更 農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

沖縄県 崎枝第2地区 計 画 平 面 図（変更）

変更
農業用排水施設 A=9.0ha



変 更 要 件 該 当 事 項 調 書

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

地区名： 崎枝第2地区

農 業 農 村 整 備 事 業 計 画 変 更 取 扱 要 領	判 定	該 当 事 項 算 定 式	備 考
1 主要工事計画関係（規則第38条の2第1号関連） (1) 貯水池、頭首工、用排水機、水門その他農業用排水施設（農業用排水路を除く） ア 貯水池等の追加又は廃止 イ 貯水池等の位置の大幅な変更 ウ 農業用排水施設の新設又は変更を内容とする事業にあっては、「当該貯水池等の受益地」と「当該事業の他の施設の受益地」との間での編入であって、その土地の地積がおおむね20ha（田はおむね100ha）以上の変更。農用地の造成を内容とする事業にあっては、その土地の地積のおおむね 20%以上の変更	- - -		
(2) 農業用排水路関係 ア 一の事業により整備される農業用排水路の延長の10%以上の変更 イ 農業用排水施設の新設又は変更を内容とする事業にあっては、「当該農業用排水路の受益地」と「当該事業の他の施設の受益地」との間での編入であって、その土地の地積がおおむね20ha（田はおむね100ha）以上の変更。農用地の造成を内容とする事業にあっては、その土地の地積のおおむね 10パーセント以上の変更	- -		
(3) 農業用道路関係 ア 一の事業により整備された農業用道路の総延長の20%（農業用道路の新設又は変更のみを内容とする事業（他の事業と併せ行われる場合を除く。）にあっては10%）以上の変更 イ 基幹的農道（農業生産活動、農産物流等の農業用利用を主たる目的とし、併せて農村地域の社会生活活動にも利用される農業用道路をいう。）にあっては、その配置又は構造の大幅な変更	-		
(4) 農用地の保全又は利用上必要な施設（農業用排水施設及び農業用道路を除く。）関係 その受益を受ける土地の地積がおおむね100ha以上である施設又はその利益を受ける土地の地積が事業により利益を受ける土地の地積のおおむね20%以上である施設につき、追加又は廃止	-		
(5) 農用地の改良又は保全のため必要な工事関係 その受益を受ける土地の地積がおおむね100ha以上又はその利益を受ける土地の地積が事業により利益を受ける土地の地積のおおむね20%以上の工事につき、追加又は廃止	-		

変 更 要 件 該 当 事 項 調 書

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

地区名： 崎枝第2地区

農 業 農 村 整 備 事 業 計 画 変 更 取 扱 要 領	判 定	該 当 事 項 算 定 式	備 考
2 管理事業計画関係(規則第38条の2第2号) (1) 管理すべき施設の種類の変更 (2) 管理の方法で貯水等の時期及び水量の変更 (3) 干ばつ時及び洪水時における措置の変更	- - -		
3 事業費関係(規則第38条の2第3号関連) (1) 賃金又は物価の変動によるものを除く主要工事計画に係る事業の変動が10%以上に及ぶもの (公共工事の入札、工法変更等による事業費の減額であって、変更前の土地改良事業より得られる効用と同等以上の効用が得られるものは除く。) (2) ①管理すべき施設の種類変更に係る事業費②その管理の方法で貯水等の時期及び水量に係る事業費③干ばつ時及び洪水時における措置に係る事業費の変更	- -		
区画整理 ア 施工に係る地域の変更で、編入面積が10%以上か、編入に係る事業費が10%以上の増の変更 イ 施工に係る地域の変更で、除外面積が10%以上か、除外に係る事業費が10%以上の減の変更 ウ 施工に係る地域の変更がなく、賃金又は物価の変動によるものを除く主要工事計画に係る事業の変動が10%以上に及ぶもの (公共工事の入札、工法変更等による事業費の減額であって、変更前の土地改良事業より得られる効用と同等以上の効用が得られるものは除く。)	- - -		
4 事業計画の重要な部分(水利施設等保全高度化事業実施要領 第7の1、別紙1 第6の1) (1) 受益面積の10パーセント以上の増減 (2) 主要工事計画又は合理化水量の著しい増減 (3) 物価又は労賃の変動によるもの以外の事業費10パーセント以上の増減 (4) その他主な工事の著しい変更	○ - ○ -	(1) 受益面積の10パーセント以上の減 $\text{変動率} = \frac{9.0 \text{ ha} - 12.3 \text{ ha}}{12.3 \text{ ha}} \times 100 = -26.8 \% \geq 10\%$ 変更前の受益面積 12.3 ha 変更後の受益面積 9.0 ha (3) 物価又は労賃の変動によるもの以外の事業費10パーセント以上の減 $\frac{209,000 \text{ 千円 (変更)} - 117,275 \text{ 千円 (当初)} - 25,600 \text{ 千円 (自然増)}}{209,000 \text{ 千円 (当初)}} \times 100 = 31.7 \% \geq 10\%$	

計 画 変 更 の 要 旨

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

地区名： 崎枝第2地区

事 項	変 更 前			変 更 後					変 更 理 由																																																																																																																																			
事業費及び 事業量の変更	1. 事業面積			1. 事業面積					【事業費】43.8%減 209,000千円 → 117,250千円（△91,481千円） 【受益面積の事業費増】 当初、12.3haの受益面積で採択されたが、再同意取得の際、同意が得られなかったため、事業量が減少した。 【給水栓工、スプリンクラーの事業費増】 当初、給水栓及びスプリンクラー（Ⅰ型）の新設を予定していたが、あまり水を必要としない農作物（パイン、牧草）へ作付転換やかんがい作業が少なく労力負担を感じない農家が増えたことから、当初の新設整備を予定していた受益農家が減少したため事業費の減額となった。																																																																																																																																			
	地区面積 12.3ha			地区面積 9.0ha (-3.3)																																																																																																																																								
	受益面積（農業用排水施設） 12.3ha			受益面積（農業用排水施設） 9.0ha (-3.3)																																																																																																																																								
	2. 事業費、事業量			2. 事業費、事業量					【減圧弁工減】 当初、既設地下埋設型減圧弁を維持管理のしやすい地上建屋型減圧弁室へ更新予定であったが、減圧弁室設置予定箇所や周辺用地の同意が得られなかったため、その用地取得費用と共に工事費は減となった。																																																																																																																																			
	(千円)			(千円)					【用地補償費増】 減圧弁室のため用地取得費用を計上していたが不要となったため、用地補償費減となったが、老朽化に伴う給水栓及びスプリンクラーの更新箇所が増えたため、現在営農している作物の補償費が増となった。																																																																																																																																			
	<table><tr><th></th><th>事業量</th><th>単価</th><th>事業費</th></tr><tr><td>工事費</td><td></td><td></td><td>173,000</td></tr><tr><td>農業用排水施設</td><td>12.3ha</td><td>14,065</td><td>173,000</td></tr><tr><td>管路工</td><td>3,759m</td><td>13</td><td>47,000</td></tr><tr><td>給水栓工（Ⅰ型）</td><td>41個</td><td>829</td><td>34,000</td></tr><tr><td>給水栓工（Ⅱ型）</td><td>0個</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>スプリンクラー</td><td>127基</td><td>567</td><td>72,000</td></tr><tr><td>減圧弁工</td><td>1箇所</td><td>20,000</td><td>20,000</td></tr><tr><td>測量試験費</td><td></td><td></td><td>34,000</td></tr><tr><td>用地・補償費</td><td></td><td></td><td>2,000</td></tr><tr><td>換地費</td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>工事雑費</td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>209,000</td></tr></table>				事業量	単価	事業費	工事費			173,000	農業用排水施設	12.3ha	14,065	173,000	管路工	3,759m	13	47,000	給水栓工（Ⅰ型）	41個	829	34,000	給水栓工（Ⅱ型）	0個	0	0	スプリンクラー	127基	567	72,000	減圧弁工	1箇所	20,000	20,000	測量試験費			34,000	用地・補償費			2,000	換地費			0	工事雑費			0	合 計			209,000	<table><tr><th></th><th>事業量</th><th>単価</th><th>事業費</th><th colspan="2">差</th></tr><tr><td>工事費</td><td></td><td></td><td>81,519</td><td></td><td>△91,481</td></tr><tr><td>農業用排水施設</td><td>9.0ha</td><td>9,058</td><td>81,519</td><td>△ 3.3ha</td><td>△91,481</td></tr><tr><td>管路工</td><td>1,662m</td><td>29</td><td>47,815</td><td>△ 2,097m</td><td>815</td></tr><tr><td>給水栓工（Ⅰ型）</td><td>12個</td><td>936</td><td>11,228</td><td>△ 29個</td><td>△22,772</td></tr><tr><td>給水栓工（Ⅱ型）</td><td>4個</td><td>659</td><td>2,636</td><td>4個</td><td>2,636</td></tr><tr><td>スプリンクラー</td><td>38基</td><td>522</td><td>19,840</td><td>△ 89.0基</td><td>△52,160</td></tr><tr><td>減圧弁工</td><td>0箇所</td><td>0</td><td>0</td><td>△ 1箇所</td><td>△20,000</td></tr><tr><td>測量試験費</td><td></td><td></td><td>34,860</td><td></td><td>860</td></tr><tr><td>用地・補償費</td><td></td><td></td><td>871</td><td></td><td>△1,129</td></tr><tr><td>換地費</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td>工事雑費</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>117,250</td><td></td><td>△91,750</td></tr></table>						事業量	単価	事業費	差		工事費			81,519		△91,481	農業用排水施設	9.0ha	9,058	81,519	△ 3.3ha	△91,481	管路工	1,662m	29	47,815	△ 2,097m	815	給水栓工（Ⅰ型）	12個	936	11,228	△ 29個	△22,772	給水栓工（Ⅱ型）	4個	659	2,636	4個	2,636	スプリンクラー	38基	522	19,840	△ 89.0基	△52,160	減圧弁工	0箇所	0	0	△ 1箇所	△20,000	測量試験費			34,860		860	用地・補償費			871		△1,129	換地費			0			工事雑費			0			合 計			117,250		△91,750		
		事業量	単価	事業費																																																																																																																																								
	工事費			173,000																																																																																																																																								
	農業用排水施設	12.3ha	14,065	173,000																																																																																																																																								
	管路工	3,759m	13	47,000																																																																																																																																								
給水栓工（Ⅰ型）	41個	829	34,000																																																																																																																																									
給水栓工（Ⅱ型）	0個	0	0																																																																																																																																									
スプリンクラー	127基	567	72,000																																																																																																																																									
減圧弁工	1箇所	20,000	20,000																																																																																																																																									
測量試験費			34,000																																																																																																																																									
用地・補償費			2,000																																																																																																																																									
換地費			0																																																																																																																																									
工事雑費			0																																																																																																																																									
合 計			209,000																																																																																																																																									
	事業量	単価	事業費	差																																																																																																																																								
工事費			81,519		△91,481																																																																																																																																							
農業用排水施設	9.0ha	9,058	81,519	△ 3.3ha	△91,481																																																																																																																																							
管路工	1,662m	29	47,815	△ 2,097m	815																																																																																																																																							
給水栓工（Ⅰ型）	12個	936	11,228	△ 29個	△22,772																																																																																																																																							
給水栓工（Ⅱ型）	4個	659	2,636	4個	2,636																																																																																																																																							
スプリンクラー	38基	522	19,840	△ 89.0基	△52,160																																																																																																																																							
減圧弁工	0箇所	0	0	△ 1箇所	△20,000																																																																																																																																							
測量試験費			34,860		860																																																																																																																																							
用地・補償費			871		△1,129																																																																																																																																							
換地費			0																																																																																																																																									
工事雑費			0																																																																																																																																									
合 計			117,250		△91,750																																																																																																																																							
※給水栓工（Ⅰ型）＝給水栓ボックス＋自動弁＋L型加工管＋S型加工管			※給水栓工（Ⅰ型）＝給水栓ボックス＋自動弁＋L型加工管＋S型加工管																																																																																																																																									
※給水栓工（Ⅱ型）＝給水栓ボックス＋自動弁＋L型加工管			※給水栓工（Ⅱ型）＝給水栓ボックス＋自動弁＋L型加工管																																																																																																																																									
3. 事業工期			3. 事業工期																																																																																																																																									
平成30年度 ～ 平成34年度 (5年間)			平成30年度 ～ 令和5年度 (6年間)																																																																																																																																									

総 事 業 費 変 動 調 書

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

地区名：崎枝第2地区

単位：千円

工 種	現 計 画 (H. 29年単価)		施 工 済 額 (R. 4年まで)		変 更 計 画 (R. 5年単価)		増 △ 減		増 △ 減 の 内 訳				備 考
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	物価変動	事業変更	工法変更	その他	
1. 工 事 費		173,000		81,519		81,519		-91,481	23,300	△ 91,481			
農業用排水施設	12.3ha	173,000	9.0ha	81,519	9.0ha	81,519	△ 3.3ha	-91,481	23,300	△ 91,481			
2. 測量及び試験費		34,000		34,860		34,860		860	2,300	31,131			
3. 用地及び補償費		2,000		871		871		△ 1,129					
4. 換地費		0		0		0		0					
5. 工 事 雑 費		0		0		0		0					
小 計		209,000		117,250		117,250		△ 91,750	25,600	△ 60,350	0		
6. 事 務 費		0		0		0		0	0		0		
合 計		209,000		117,250		117,250		△ 91,750	25,600	△ 60,350	0		

事業費年度割表

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

単位：千円

工 種	総 量		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
1. 工 事 費		81,519		0		45,649		35,870		0		0		0		81,519
農業用排水施設	9.0	81,519	0.0	0	3.9	45,649	5.1	35,870	0.0	0	0.0	0	0.0	0	9.0ha	81,519
2. 測量及び試験費		34,860		20,000		7,480		5,380		2,000		0		0		34,860
3. 用地及び補償費		871		0		871		0		0		0		0		871
4. 換地費		0		0		0		0		0		0		0		0
5. 工事雑費		0		0		0		0		0		0		0		0
小 計		117,250		20,000		54,000		41,250		2,000		0		0		117,250
6. 事 務 費		0		0		0		0		0		0		0		0
合 計		117,250		20,000		54,000		41,250		2,000		0		0		117,250

総 事 業 費 変 動 経 過 表

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

嶺枝第2地区

単位：千円

年 度	総 事 業 費 (事務費込み)	年度総事業費 (事務費込み)	以降残事業費 (事務費込み)	自 然 増 (事務費込み)	工変その他 (事務費込み)	計 画 変 更 該 当 事 項					備 考
		単年度累計		単年度累計	単年度累計	受益面積	主 要 工 事 の 変 更				
							工法変更	事業量変更	その他変更	事 業 費 変 動 率	
採択時 平成30年度	209,000 (209,000)	20,000 (20,000) 20,000 (20,000)	189,000 (189,000)	0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)	12.3					
令 和 元 年	219,000 (219,000)	54,000 (54,000) 74,000 (74,000)	145,000 (145,000)	10,000 (10,000) 10,000 (10,000)	0 (0) 0 (0)	3.9					
令 和 2 年	226,800 (226,800)	41,250 (41,250) 115,250 (115,250)	111,550 (111,550)	7,800 (7,800) 17,800 (17,800)	0 (0) 0 (0)	5.1					
令 和 3 年	228,000 (228,000)	2,000 (2,000) 117,250 (117,250)	110,750 (110,750)	1,200 (1,200) 19,000 (19,000)	0 (0) 0 (0)	0.0					
令 和 4 年	228,500 (228,500)	0 (0) 117,250 (117,250)	111,250 (111,250)	500 (500) 19,500 (19,500)	0 (0) 0 (0)	0.0					
令 和 5 年	234,600 (234,600)	0 (0) 117,250 (117,250)	117,350 (117,350)	6,100 (6,100) 25,600 (25,600)	0 (0) 0 (0)	0.0					

費用対効果算定対比表

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

崎枝第2地区

事 項	変 更 前	変 更 後	備 考																																																																																																																																																																						
総費用総括	・総費用算定における基本事項 ①基準年度 ： 平成29年度 ②事業工期 ： 平成30年～平成34年（5年間） ③評価機関 ： 45年間 （工期+40年） ④割引率 ： 0.04 ・支払済費用換算係数 <table><tr><th>年度</th><th>支出済費用換算係数</th></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>1.000</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>0.951</td></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>0.965</td></tr></table> 「H29経済効果関係の諸係数及び作物価格表」 p. 5 ・総費用 <table><tr><th>区分</th><th></th><th>施設名</th><th>事業着工時 点の資産価 格</th><th>当該事業費</th><th>関連事業費</th><th>評価期間に おける 再整備費</th><th>評価期間終 了時点 の資産価額</th><th>総費用</th></tr><tr><td rowspan="4">当該事業</td><td></td><td>崎枝第2</td><td>185,016</td><td>170,329</td><td>69,288</td><td>117,326</td><td>30,360</td><td>511,599</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>185,016</td><td>170,329</td><td>69,288</td><td>117,326</td><td>30,360</td><td>511,599</td></tr><tr><td rowspan="4">その他造成施</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>	年度	支出済費用換算係数	平成 29 年度	1.000	平成 28 年度	0.951	平成 27 年度	0.965	区分		施設名	事業着工時 点の資産価 格	当該事業費	関連事業費	評価期間に おける 再整備費	評価期間終 了時点 の資産価額	総費用	当該事業		崎枝第2	185,016	170,329	69,288	117,326	30,360	511,599																	小計		185,016	170,329	69,288	117,326	30,360	511,599	その他造成施																									小計		-	-	-	-	-	-	・総費用算定における基本事項 ①基準年度 ： 令和5年度 ②事業工期 ： 平成30年～令和5年（6年間） ③評価機関 ： 46年間 （工期+40年） ④割引率 ： 0.04 ・支払済費用換算係数 <table><tr><th>年度</th><th>支出済費用換算係数</th></tr><tr><td>令和 3 年度</td><td>1.000</td></tr><tr><td>令和 2 年度</td><td>1.055</td></tr><tr><td>令和 元 年度</td><td>1.045</td></tr></table> 「R4経済効果関係の諸係数及び作物価格表」 p. 5 ・総費用 <table><tr><th>区分</th><th></th><th>施設名</th><th>事業着工時 点の資産価 格</th><th>当該事業費</th><th>関連事業費</th><th>評価期間に おける 再整備費</th><th>評価期間終 了時点 の資産価額</th><th>総費用</th></tr><tr><td rowspan="4">当該事業</td><td></td><td>崎枝第2</td><td>298,566</td><td>128,547</td><td>46,177</td><td>121,090</td><td>26,325</td><td>568,055</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>298,566</td><td>128,547</td><td>46,177</td><td>121,090</td><td>26,325</td><td>568,055</td></tr><tr><td rowspan="4">その他造成施</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>	年度	支出済費用換算係数	令和 3 年度	1.000	令和 2 年度	1.055	令和 元 年度	1.045	区分		施設名	事業着工時 点の資産価 格	当該事業費	関連事業費	評価期間に おける 再整備費	評価期間終 了時点 の資産価額	総費用	当該事業		崎枝第2	298,566	128,547	46,177	121,090	26,325	568,055																	小計		298,566	128,547	46,177	121,090	26,325	568,055	その他造成施																									小計		-	-	-	-	-	-	
	年度	支出済費用換算係数																																																																																																																																																																							
	平成 29 年度	1.000																																																																																																																																																																							
	平成 28 年度	0.951																																																																																																																																																																							
平成 27 年度	0.965																																																																																																																																																																								
区分		施設名	事業着工時 点の資産価 格	当該事業費	関連事業費	評価期間に おける 再整備費	評価期間終 了時点 の資産価額	総費用																																																																																																																																																																	
当該事業		崎枝第2	185,016	170,329	69,288	117,326	30,360	511,599																																																																																																																																																																	
	小計		185,016	170,329	69,288	117,326	30,360	511,599																																																																																																																																																																	
その他造成施																																																																																																																																																																									
	小計		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																	
年度	支出済費用換算係数																																																																																																																																																																								
令和 3 年度	1.000																																																																																																																																																																								
令和 2 年度	1.055																																																																																																																																																																								
令和 元 年度	1.045																																																																																																																																																																								
区分		施設名	事業着工時 点の資産価 格	当該事業費	関連事業費	評価期間に おける 再整備費	評価期間終 了時点 の資産価額	総費用																																																																																																																																																																	
当該事業		崎枝第2	298,566	128,547	46,177	121,090	26,325	568,055																																																																																																																																																																	
	小計		298,566	128,547	46,177	121,090	26,325	568,055																																																																																																																																																																	
その他造成施																																																																																																																																																																									
	小計		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																	

注）変更前が平成20年3月31日以前の場合は、経済効果を変更前に記載する。

費用対効果算定対比表

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

崎枝第2地区

事 項	変 更 前	変 更 後	備 考																																																																																																																																												
年総効果及び年総増加所得額の総括	<table> <tr> <th colspan="2">効果額及び年増加所得額の内</th><th>年効果額</th><th>年増加所得額</th></tr> <tr> <td rowspan="5">食料の 安定供給 の確保</td><td>作物生産効果</td><td>23,812</td><td>28,043</td></tr> <tr> <td>品質向上効果</td><td>25</td><td>25</td></tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td><td>3,731</td><td>3,731</td></tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td><td>△ 873</td><td>59</td></tr> <tr> <td>営農に係る走行経費節減効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="3">農業の持続 的発展</td><td>耕作放棄防止効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>災害防止効果(農業関係資産)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>農業労働環境改善効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="6">農村の 振 興</td><td>災害防止効果(一般資産)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>地域用水効果</td><td>73</td><td></td></tr> <tr> <td>一般交通等経費節減効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>地積確定効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>国土造成効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>非農用地等創設効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="4">多面的機能 の発展</td><td>災害防止効果(公共資産)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>水源かん養効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>景観・環境保全効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>都市・農村交流促進効果</td><td>47</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>国産農作物安定供給効果</td><td>3,936</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>30,751</td><td>31,858</td></tr> </table>	効果額及び年増加所得額の内		年効果額	年増加所得額	食料の 安定供給 の確保	作物生産効果	23,812	28,043	品質向上効果	25	25	営農経費節減効果	3,731	3,731	維持管理費節減効果	△ 873	59	営農に係る走行経費節減効果			農業の持続 的発展	耕作放棄防止効果			災害防止効果(農業関係資産)			農業労働環境改善効果			農村の 振 興	災害防止効果(一般資産)			地域用水効果	73		一般交通等経費節減効果			地積確定効果			国土造成効果			非農用地等創設効果			多面的機能 の発展	災害防止効果(公共資産)			水源かん養効果			景観・環境保全効果			都市・農村交流促進効果	47		その他	国産農作物安定供給効果	3,936			計	30,751	31,858	<table> <tr> <th colspan="2">効果額及び年増加所得額の内</th><th>年効果額</th><th>年増加所得額</th></tr> <tr> <td rowspan="5">食料の 安定供給 の確保</td><td>作物生産効果</td><td>12,988</td><td>17,435</td></tr> <tr> <td>品質向上効果</td><td>41</td><td>41</td></tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td><td>10,788</td><td>10,788</td></tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td><td>△ 1,545</td><td>106</td></tr> <tr> <td>営農に係る走行経費節減効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="3">農業の持続 的発展</td><td>耕作放棄防止効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>災害防止効果(農業関係資産)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>農業労働環境改善効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="6">農村の 振 興</td><td>災害防止効果(一般資産)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>地域用水効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>一般交通等経費節減効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>地積確定効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>国土造成効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>非農用地等創設効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="4">多面的機能 の発展</td><td>災害防止効果(公共資産)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>水源かん養効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>景観・環境保全効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>都市・農村交流促進効果</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>国産農作物安定供給効果</td><td>2,050</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>24,322</td><td>28,370</td></tr> </table>	効果額及び年増加所得額の内		年効果額	年増加所得額	食料の 安定供給 の確保	作物生産効果	12,988	17,435	品質向上効果	41	41	営農経費節減効果	10,788	10,788	維持管理費節減効果	△ 1,545	106	営農に係る走行経費節減効果			農業の持続 的発展	耕作放棄防止効果			災害防止効果(農業関係資産)			農業労働環境改善効果			農村の 振 興	災害防止効果(一般資産)			地域用水効果			一般交通等経費節減効果			地積確定効果			国土造成効果			非農用地等創設効果			多面的機能 の発展	災害防止効果(公共資産)			水源かん養効果			景観・環境保全効果			都市・農村交流促進効果			その他	国産農作物安定供給効果	2,050			計	24,322	28,370	【営農経費節減効果（増）について】 関連事業費（区画整理）を計上したため、合わせて効用も計上した。 【地域用水効果（減）について】 当初、防火施設として地域用水効果を計上していたが、必要性が見込めないため効果算定項目より除外した。 【都市・農村交流促進効果（減）について】 当初（採択H29）時点では、ダムまつりに係る効果（参加者の訪問費用、純益額）を算定していたが、令和元年より石垣ではダムまつりが開催されていないことから、効果算定項目より除外した。
効果額及び年増加所得額の内		年効果額	年増加所得額																																																																																																																																												
食料の 安定供給 の確保	作物生産効果	23,812	28,043																																																																																																																																												
	品質向上効果	25	25																																																																																																																																												
	営農経費節減効果	3,731	3,731																																																																																																																																												
	維持管理費節減効果	△ 873	59																																																																																																																																												
	営農に係る走行経費節減効果																																																																																																																																														
農業の持続 的発展	耕作放棄防止効果																																																																																																																																														
	災害防止効果(農業関係資産)																																																																																																																																														
	農業労働環境改善効果																																																																																																																																														
農村の 振 興	災害防止効果(一般資産)																																																																																																																																														
	地域用水効果	73																																																																																																																																													
	一般交通等経費節減効果																																																																																																																																														
	地積確定効果																																																																																																																																														
	国土造成効果																																																																																																																																														
	非農用地等創設効果																																																																																																																																														
多面的機能 の発展	災害防止効果(公共資産)																																																																																																																																														
	水源かん養効果																																																																																																																																														
	景観・環境保全効果																																																																																																																																														
	都市・農村交流促進効果	47																																																																																																																																													
その他	国産農作物安定供給効果	3,936																																																																																																																																													
	計	30,751	31,858																																																																																																																																												
効果額及び年増加所得額の内		年効果額	年増加所得額																																																																																																																																												
食料の 安定供給 の確保	作物生産効果	12,988	17,435																																																																																																																																												
	品質向上効果	41	41																																																																																																																																												
	営農経費節減効果	10,788	10,788																																																																																																																																												
	維持管理費節減効果	△ 1,545	106																																																																																																																																												
	営農に係る走行経費節減効果																																																																																																																																														
農業の持続 的発展	耕作放棄防止効果																																																																																																																																														
	災害防止効果(農業関係資産)																																																																																																																																														
	農業労働環境改善効果																																																																																																																																														
農村の 振 興	災害防止効果(一般資産)																																																																																																																																														
	地域用水効果																																																																																																																																														
	一般交通等経費節減効果																																																																																																																																														
	地積確定効果																																																																																																																																														
	国土造成効果																																																																																																																																														
	非農用地等創設効果																																																																																																																																														
多面的機能 の発展	災害防止効果(公共資産)																																																																																																																																														
	水源かん養効果																																																																																																																																														
	景観・環境保全効果																																																																																																																																														
	都市・農村交流促進効果																																																																																																																																														
その他	国産農作物安定供給効果	2,050																																																																																																																																													
	計	24,322	28,370																																																																																																																																												

注）変更前が平成20年3月31日以前の場合は、経済効果を変更前に記載する。

費用対効果算定対比表

事業名：農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（簡易整備型））

崎枝第2地区

事 項	変 更 前				変 更 後				備 考			
作付面積、作付率	主要作物	現 況 (H30)		計 画 (H30)		主要作物	現 況 (R5)		計 画 (R5)		現・計(R5)	
		作付面積 ha	単収 kg/10a	作付面積 ha	単収 kg/10a		作付面積 ha	単収 kg/10a	作付面積 ha			
	新設整備		新設整備		更新整備							
	さとうきび(夏植)	2.4	5,597	1.8	8,395	さとうきび(夏植)	1.1	6,285	0.8	9,428	1.1	
	さとうきび(春植)	0.4	3,976	0.9	5,964	さとうきび(春植)	0.4	4,585	0.4	6,878	0.2	
	さとうきび(株出)	0.5	3,627	1.0	5,441	さとうきび(株出)	0.5	4,393	0.4	6,590	0.2	
	さとうきび(新植)	2.6		1.8		さとうきび(新植)	1.1	0	0.8	0	1.2	
	葉たばこ	0.1	188	0.1	203	葉たばこ		224		242		
	かんしょ(秋植)	0.1	1,810	0.1	2,081	かんしょ(秋植)		951		1,094		
	オクラ(2期)	0.1	900	0.2	1,035	オクラ(2期)		1,008	0.1	1,159		
	かぼちゃ(2期)	0.1	615	0.3	707	かぼちゃ(2期)		572	0.1	658		
	にがうり(施設)	0.1	2,000	0.1	5,500	にがうり(施設)		2,000	0.0	5,500		
	パインアップル	0.6	1,322	0.8	1,520	パインアップル	0.2	773	0.4	889	0.3	
	マンゴー(施設)	0.5	600	0.5	1,950	マンゴー(施設)	0.1	670	0.1	2,178	0.5	
	レッドジンジャー		8,868	0.1	18,711	レッドジンジャー		11,016		23,244		
	ヘリコニア	0.1	15,639	0.1	40,349	ヘリコニア		15,639		40,348		
	牧草	2.9	8,394	4.6	12,591	牧草	1.7	8,467	2.0	12,701	0.3	
	かんしょ(春植)	0.1	1,810	0.2	2,081	かんしょ(春植)		951	0.1	1,094	0.5	
	オクラ(1期)		900	0.2	1,035	オクラ(1期)		1,008	0.1	1,159		
かぼちゃ(1期)	0.1	615	0.4	707	かぼちゃ(1期)		572	0.2	658			
					きやいんげん(施設)		700		1,750			
総費用総便益比	総費用総便益費及び所得償還率				総費用総便益費及び所得償還率				変更計画(R5年)			
	総費用(現在価値化)		③=①+②	511,599	総費用(現在価値化)		③=①+②	568,054				
	当該事業による費用		①	170,329	当該事業による費用		①	128,547				
	その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費-評価終了時点資産価額)		②	341,270	その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費-評価終了時点資産価額)		②	439,507				
	年 償 還 額		④	-	年 償 還 額		④	-				
	うち機能向上分		④'	-	うち機能向上分		④'	-				
	年 総 効 果 (便 益) 額		⑤	30,751	年 総 効 果 (便 益) 額		⑤	24,322				
	現況年総農業所得額		⑥	10,977	現況年総農業所得額		⑥	33,338				
	年 増 加 農 業 所 得 額		⑦	31,858	年 増 加 農 業 所 得 額		⑦	28,370				
	評 価 期 間			45	評 価 期 間			46				
	割 引 率			0.04	割 引 率			0.04				
	総便益額(現在価値化)		⑧	539,169	総便益額(現在価値化)		⑧	596,936				
	総費用総便益比		⑨=⑧÷③	1.05	総費用総便益比		⑨=⑧÷③	1.05				
	総 所 得 償 還 率		⑩=④÷⑤×100	-	総 所 得 償 還 率		⑩=④÷⑤×100	-				
	増 加 所 得 償 還 率		⑪=④'÷⑦×100	-	増 加 所 得 償 還 率		⑪=④'÷⑦×100	-				

注) 変更前が平成20年3月31日以前の場合は、経済効果を変更前に記載する。